



2025年3月期 決算説明会

2025年5月26日



ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

(東証プライム市場：6544)



2025年3月期の振り返り

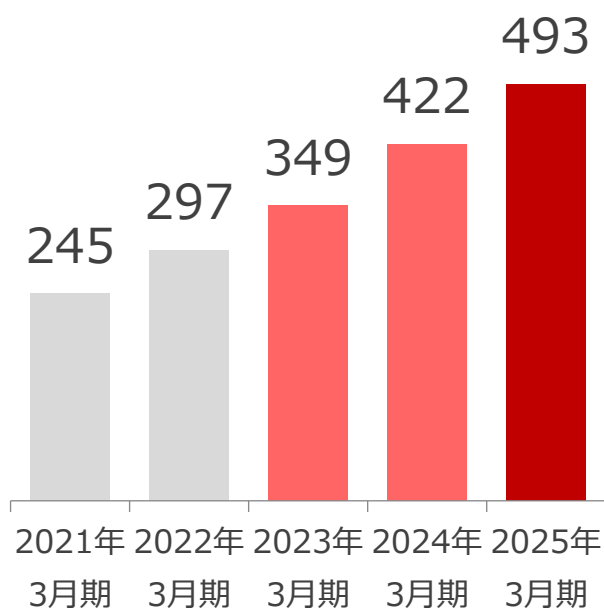
売上高、利益ともに過去最高業績を達成

- ・ 事業環境好調続く
- ・ 保守保全・リニューアル好調
- ・ 前期比17.0%増で過去最高

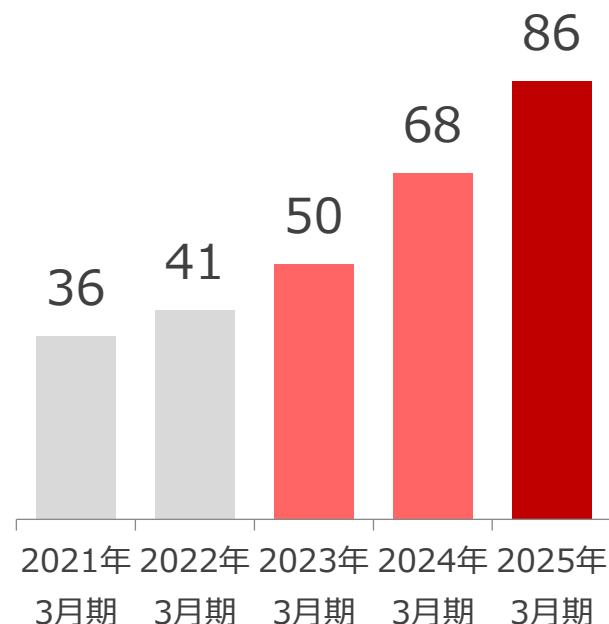
- ・ 期初予想80億円を大幅超過
- ・ 前期比26.4%増で過去最高
- ・ 営業利益率は17.5%へ向上

- ・ 一時費用計上も増収・増益により期初予想51億円を超過
- ・ 前期比22.5%増で過去最高

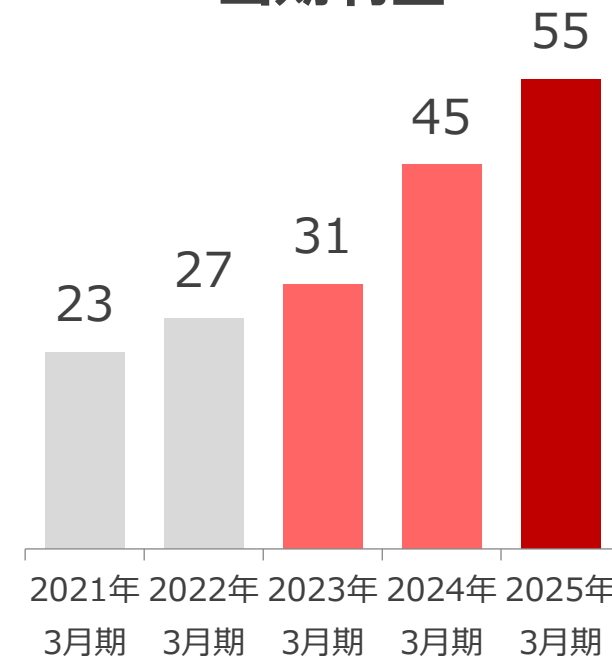
売上高



営業利益



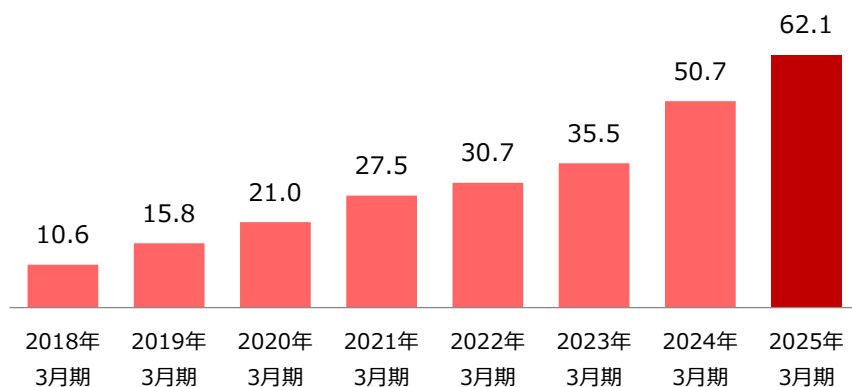
当期利益



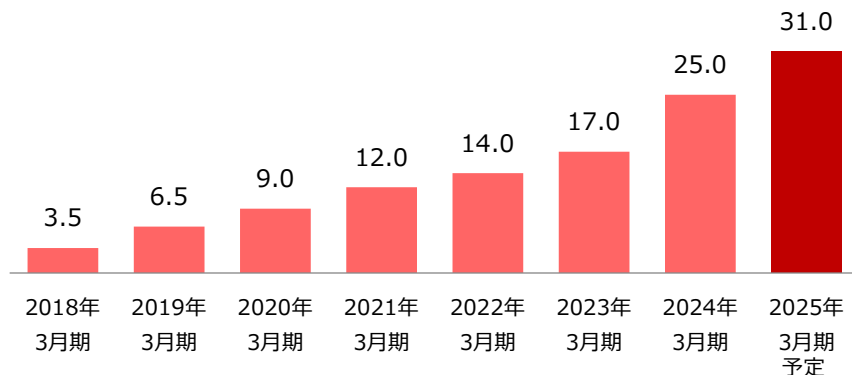
単位：億円

- 株主還元方針は配当性向40%以上を原則とし、EPS・DPSの安定的な上昇を目指す
- 2025年3月期の配当は、順調な業績拡大を背景に24年11月発表の30円から31円へ上方修正。前期比6円増配、配当性向は49.9%へ

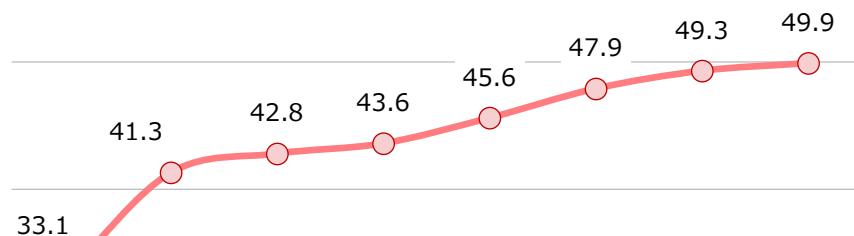
修正後EPS（円）推移



修正後DPS（円）推移



配当性向（%）推移



配当性向40%以上継続

2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期 予定
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	--------------

- 2025年3月末時点の国内保守契約台数は113,520台
- オーガニック純増数は年間約13,000台^{注1}で、前年の約10,000台^{注2}から加速、設立来最高水準
- 市場シェアは1年間で1ポイント超拡大し、推定約10%

注1 2024年10月1日に買収完了した昌和輸送機東北株式会社約230台を調整

注2 2023年9月1日に買収完了した株式会社エミック約650台、2024年2月8日に買収完了した株式会社エレドック沖縄約890台を調整

< 背景 >

- ✓ メーカー・地域の制限なく高品質のサービスを提供する体制の確立、営業員数の増加
- ✓ 管理会社、業務委託先（金融機関、事業法人）、既存顧客、入札とチャネル分散が進む
- ✓ 物価上昇やメーカーの値上げ要請等、事業環境好転続く

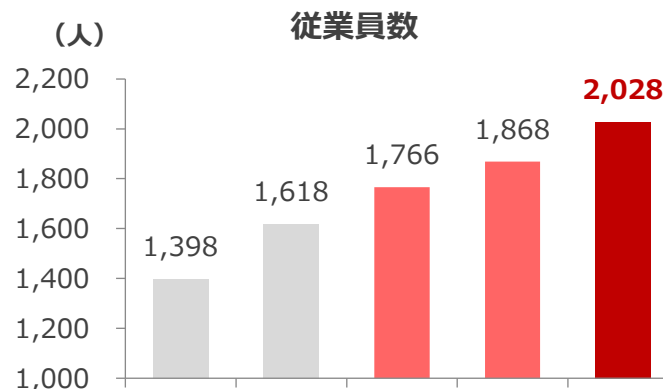
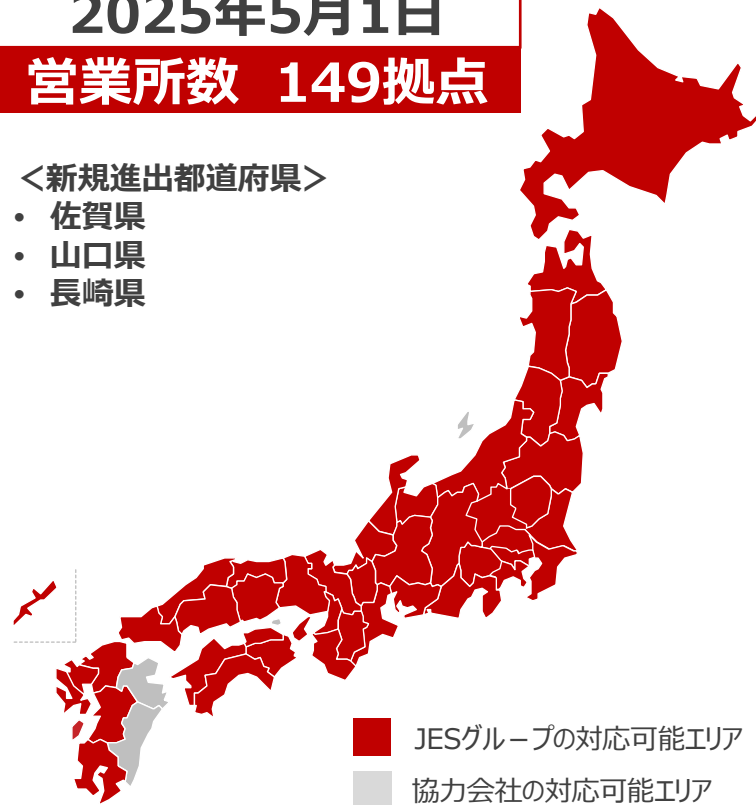


- 拠点数は2024年3月末の138拠点から増加し、2025年5月時点で149拠点。新規進出エリアである**佐賀・山口・長崎県**に営業所を新設
- 昌和輸送機東北を**ジャパンエレベーターサービス東北**へ商号変更予定、JES城西の東北支社と統合し東北地区を強化
- 新卒を中心に**100名超の技術員を安定的に採用**することができており、今後の**年間1万台を超える保守契約台数の増加を支える見込み**

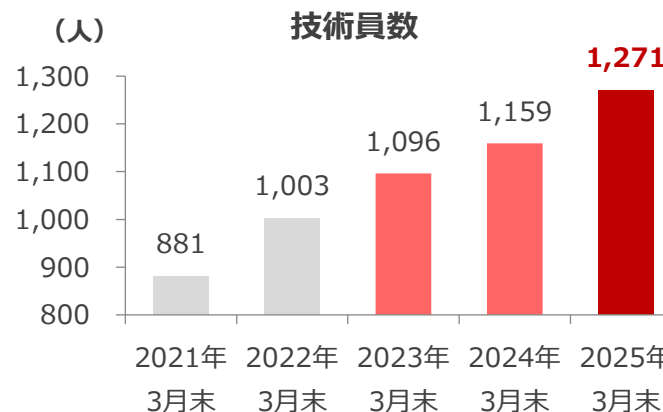
2025年5月1日**営業所数 149拠点**

<新規進出都道府県>

- ・ 佐賀県
- ・ 山口県
- ・ 長崎県



2025年新卒採用

153名前年実績
154名

うち、技術職

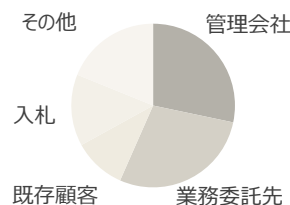
143名前年実績
138名



2026年3月期の取り組み

■ 契約純増数加速に向けた生産性向上取り組み

- ✓ 保守営業（新卒・中途）社員の早期戦力化
 - ・ 営業支援・顧客管理システムを活用した営業活動の活性化、生産性向上
 - ・ 採用強化により増加している新人（新卒・中途）の人材育成の徹底、即戦力化
- ✓ チャネル別アプローチ強化



- ・ 管理会社：鍵となる組織・人物との関係強化
- ・ 業務委託契約先：金融機関ビジネスマッチングの更なる拡大
- ・ 既存顧客：大口先の顧客シェア向上

■ 高品質サービスの上を目指す取り組みを継続

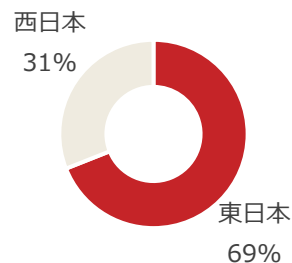
- ✓ DXを通じた故障対応の迅速化
 - ・ 資産管理システムとの連携による作業効率向上
 - ・ 故障情報を生成AIで学習し故障予知能力向上
- ✓ 保全提案力強化
 - ・ メーカー毎に重点提案情報を共有
 - ・ 交換実施による故障の未然防止



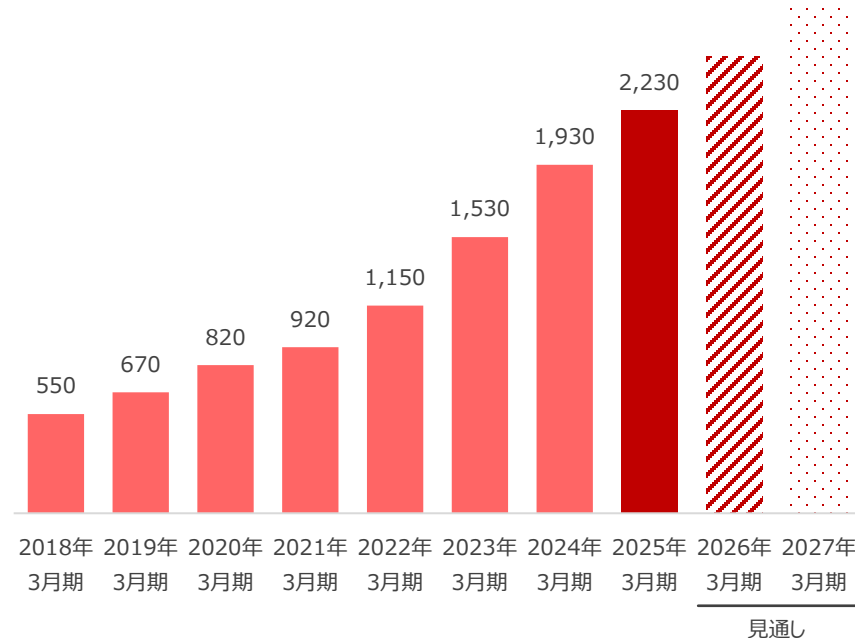
■ 数量・価格・収益性で高成長を支える取り組み

- JIK稼働により出荷台数は月間200台超の生産体制
- 対応機種種の拡大を進めているエスカレーターリニューアルの積極提案、案件獲得を目指す
- 自社施工チームの増強で生産能力・収益性向上を図る

契約台数分布



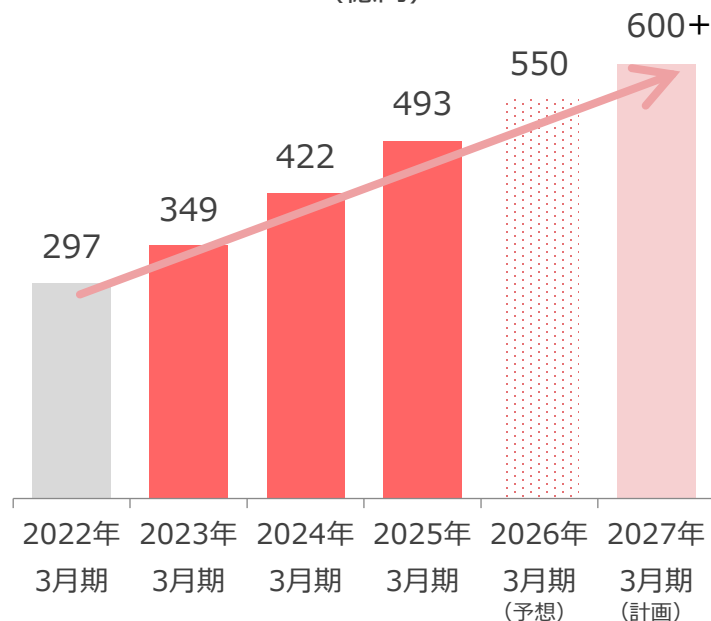
リニューアル出荷台数



- 「中期経営計画」は中期にわたる経営戦略上の目安であり、年度毎の事業環境や経営施策に基づく「業績予想」とは異なる指標
- 保守契約の着実な蓄積、保全営業の強化、想定以上にニーズの高まったりリニューアル、等を考慮すれば当初目安の「売上高600億円以上」は達成可能
- スtock蓄積に伴う生産性改善と販管費コントロールにより、のれん償却前営業利益率の中計目標である20%達成は射程範囲内

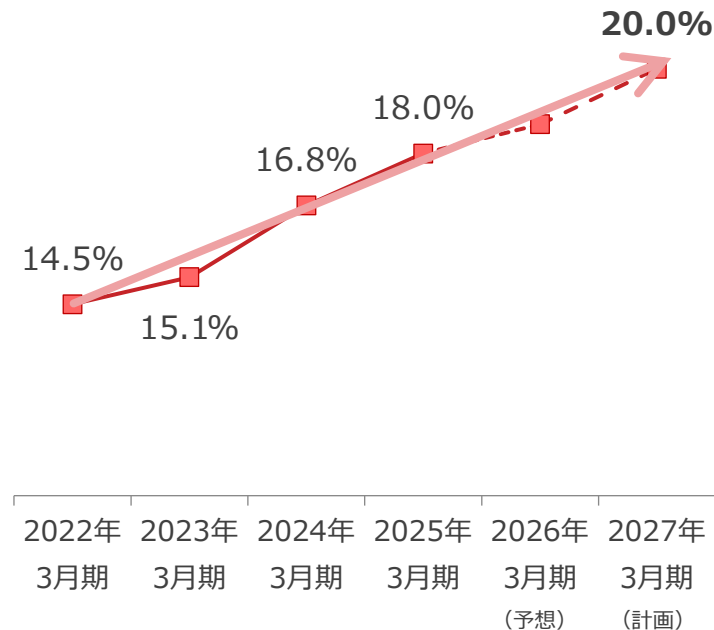
売上高

(億円)



営業利益率

(のれん償却額を除く)





2025年3月期決算概要 & 2026年3月期業績予想

各方面で実力が発揮され業績は期初予想を上回り、過去最高益を達成

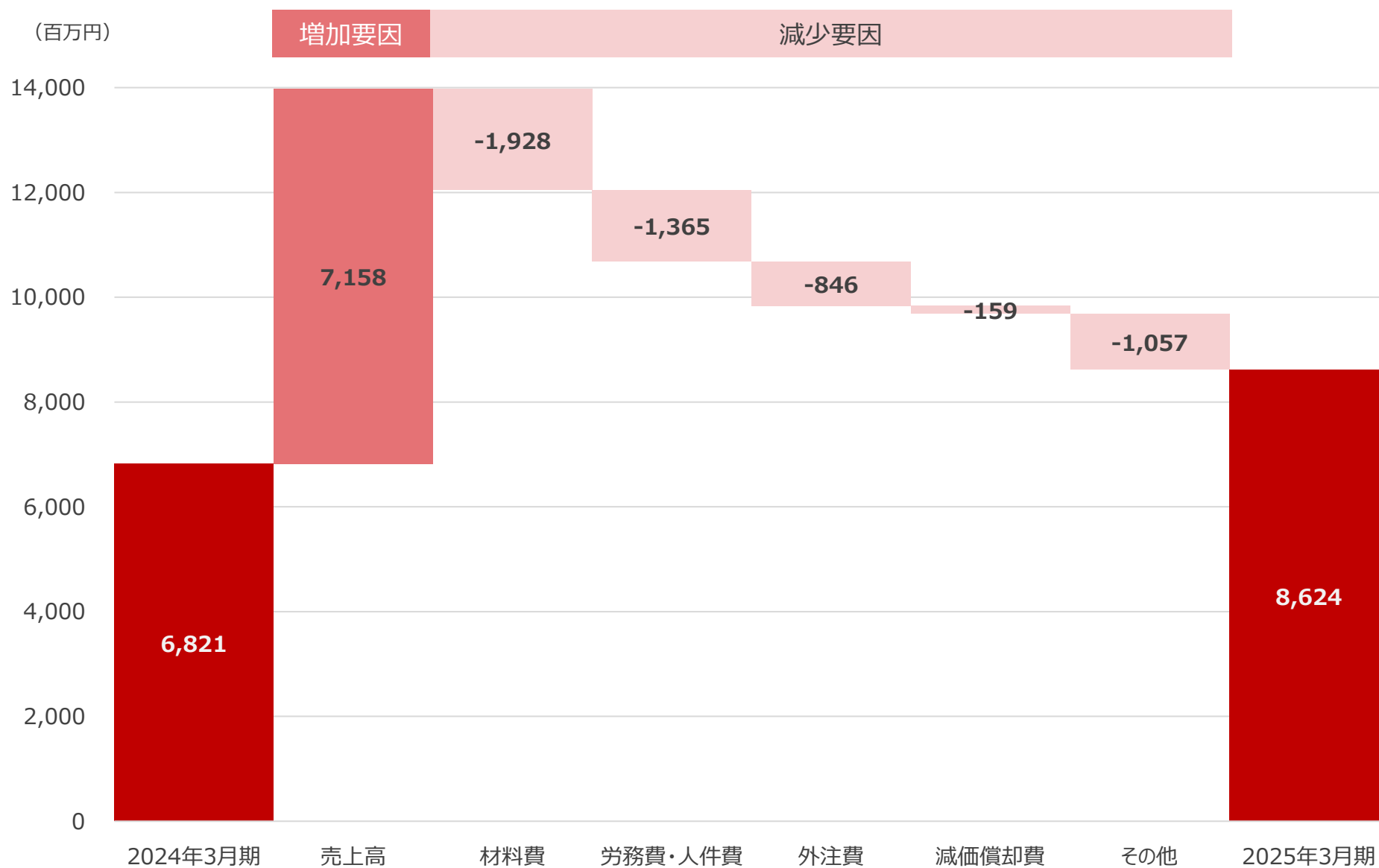
- 環境変化もあり高水準の増収・増益を達成した24年3月期と比較し、25年3月期は好環境が継続し各業務が好調に推移する中、保全売上が健闘した結果、期初予想を上回る売上高を達成
- 保守契約台数の増加に伴う生産性向上や新卒採用効果による労務費率の低下、徹底した販管費の管理により、営業利益率は17.5%と同1.3ポイント改善
- 特別損失計上も親会社に帰属する当期純利益は期初予想の51億円を超過、過去最高益を達成

(百万円、円、%)

	2024年3月期 通期		2025年3月期 通期		前期比	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	%
売上高	42,216	100.0	49,375	100.0	7,158	17.0
営業利益	6,821	16.2	8,624	17.5	1,803	26.4
経常利益	6,851	16.2	8,621	17.5	1,769	25.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,515	10.7	5,530	11.2	1,014	22.5
(減価償却費)	1,403	3.3	1,562	3.2	159	11.3
(のれん償却額)	269	0.6	276	0.6	6	2.3
のれん償却前営業利益	7,090	16.8	8,900	18.0	1,809	25.5
一株当たり当期純利益	50.71	--	62.10	--	11.39	22.5

営業利益増減要因（前期比）

13



順調な保守契約台数の積み上がりにより、過去最高の売上高、利益を予想

- 保守・保全業務では保守契約台数の純増ペース維持、リニューアル業務も出荷台数・単価の伸長を見込むが、業績予想は前期並みの水準を想定した保守的な前提で見積もり
- 契約台数増に伴う生産性向上に加え、販管費のコントロールを続け営業利益率は18%超を見込む。結果、売上・利益共に過去最高を更新する見込み

(百万円、%)

	2025年3月期		2026年3月期 予想		
	金額	構成比	金額	構成比	前期比
保守・保全業務	30,538	61.8	33,000	60.0	108.1
リニューアル業務	17,325	35.1	20,600	37.5	118.9
その他の	1,511	3.1	1,400	2.5	92.7
合計	49,375	100.0	55,000	100.0	111.4

(百万円、%)

	2025年3月期		2026年3月期 予想		
	金額	売上比	金額	売上比	前期比
売上高	49,375		55,000		111.4
営業利益	8,624	17.5	10,000	18.2	115.9
経常利益	8,621	17.5	10,000	18.2	116.0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,530	11.2	6,000	10.9	108.5
(減価償却費)	1,562	3.2	1,500	2.7	96.0
(のれん償却額)	276	0.6	267	0.5	96.9
のれん償却前営業利益	8,900	18.0	10,267	18.7	115.4

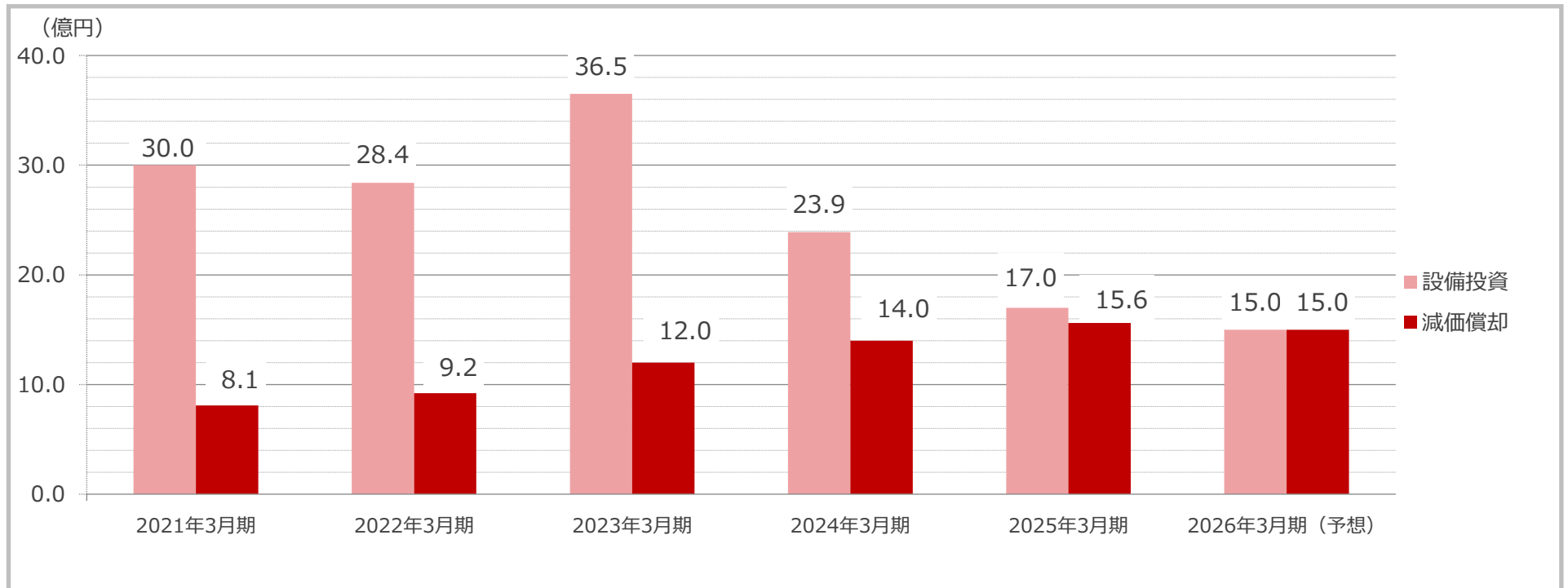
2026年3月期連結業績予想（設備投資・減価償却）

15

(億円)

	2025年3月期（実績）	2026年3月期（予想）	備考
設 備 投 資	17.0	15.0	リモート遠隔点検サービス「PRIME」に関する投資等
減価償却費	15.6	15.0	

設備投資と減価償却費の推移





中期経営計画 VISION2027

■ 基本戦略

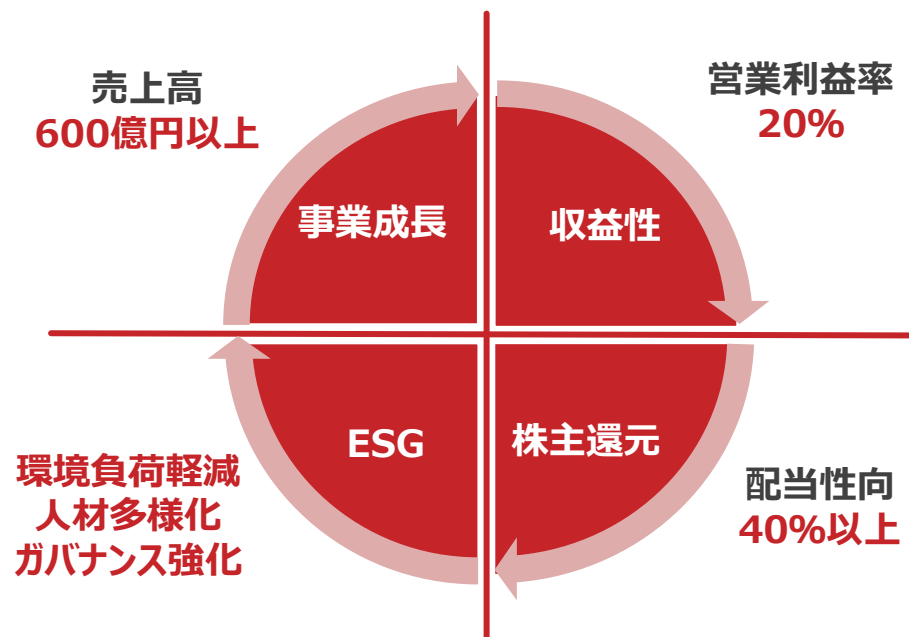
- プライム市場に相応しい企業として、中長期の視野で事業成長のみならず、社会的・地球環境問題にも向き合い、社会環境変化に適応した、持続的な成長と企業価値の向上を目指す

■ 成長戦略

- 国内マーケットのシェア拡大による保守・保全業務売上成長（オーガニック+M&A）
- 保守契約台数の増加に伴うリニューアル需要の獲得
⇒ **売上高600億円以上**
- 人材育成、デジタル活用による事業生産性・業務効率性の改善による収益性の向上
⇒ **営業利益率20%**（のれん償却を除く）

■ 重点指標

**成長を通じ企業価値を高め、
全てのステイクホルダーと共栄する**



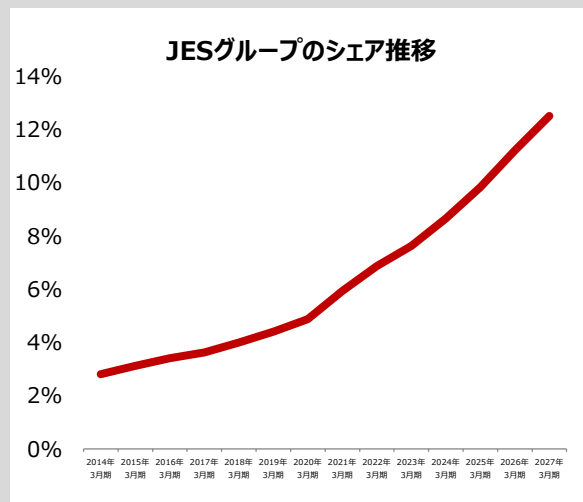
- 成長性、収益性指標は2027年3月期までに達成することを目標とする
- 営業利益率は、積極的なM&Aの推進を前提として、のれん償却を除く

国内エレベーター等保守市場:

- エレベーター等保守台数は約110万台(推計)
- 年1-2%成長 2027年3月期 約120万台
- 主要メーカー5社※および系列会社は製造・設置・保守までを手掛ける
- 独立系約300社は概ね保守専門

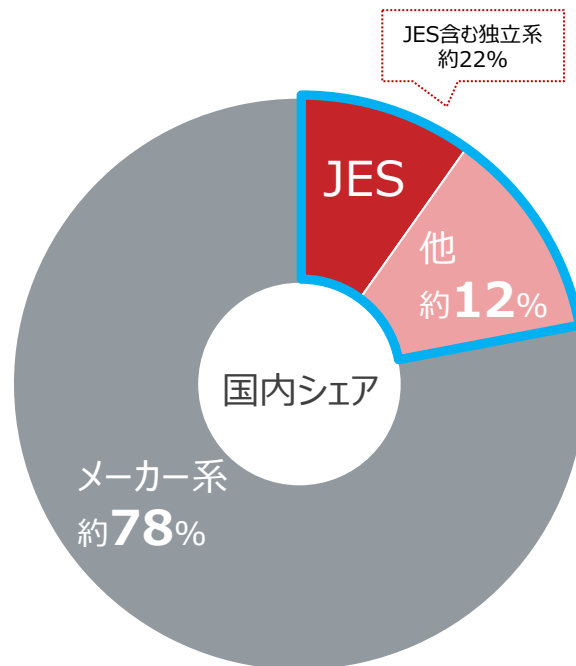
市場シェア:

- メーカー系のシェアは約80%
- 独立系のシェアは緩やかに拡大し、2027年には25%に達すると予想（欧米市場では50～60%が一般的）
- 当社グループのシェアは独立系の過半となる13%以上と予想



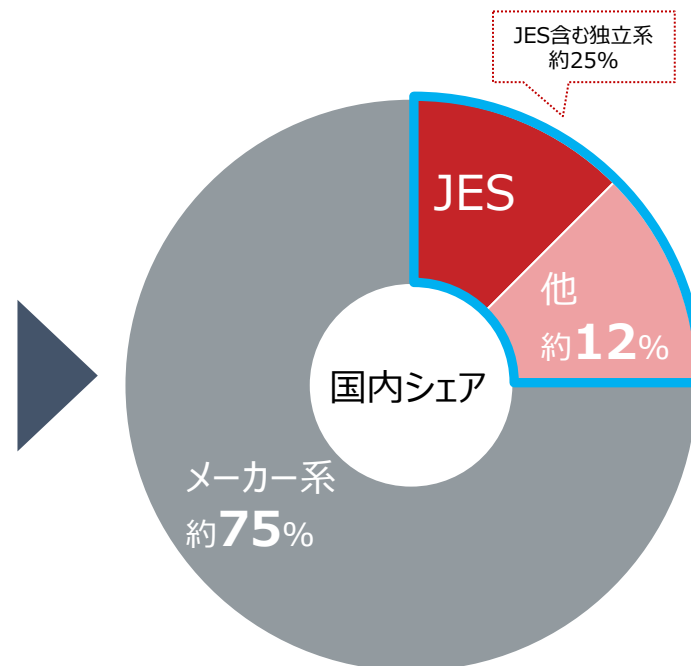
※三菱電機ビルソリューションズ、日立ビルシステム、東芝エレベータ、日本オーチス・エレベータ、フジテック

2025年3月期



JES 約10%

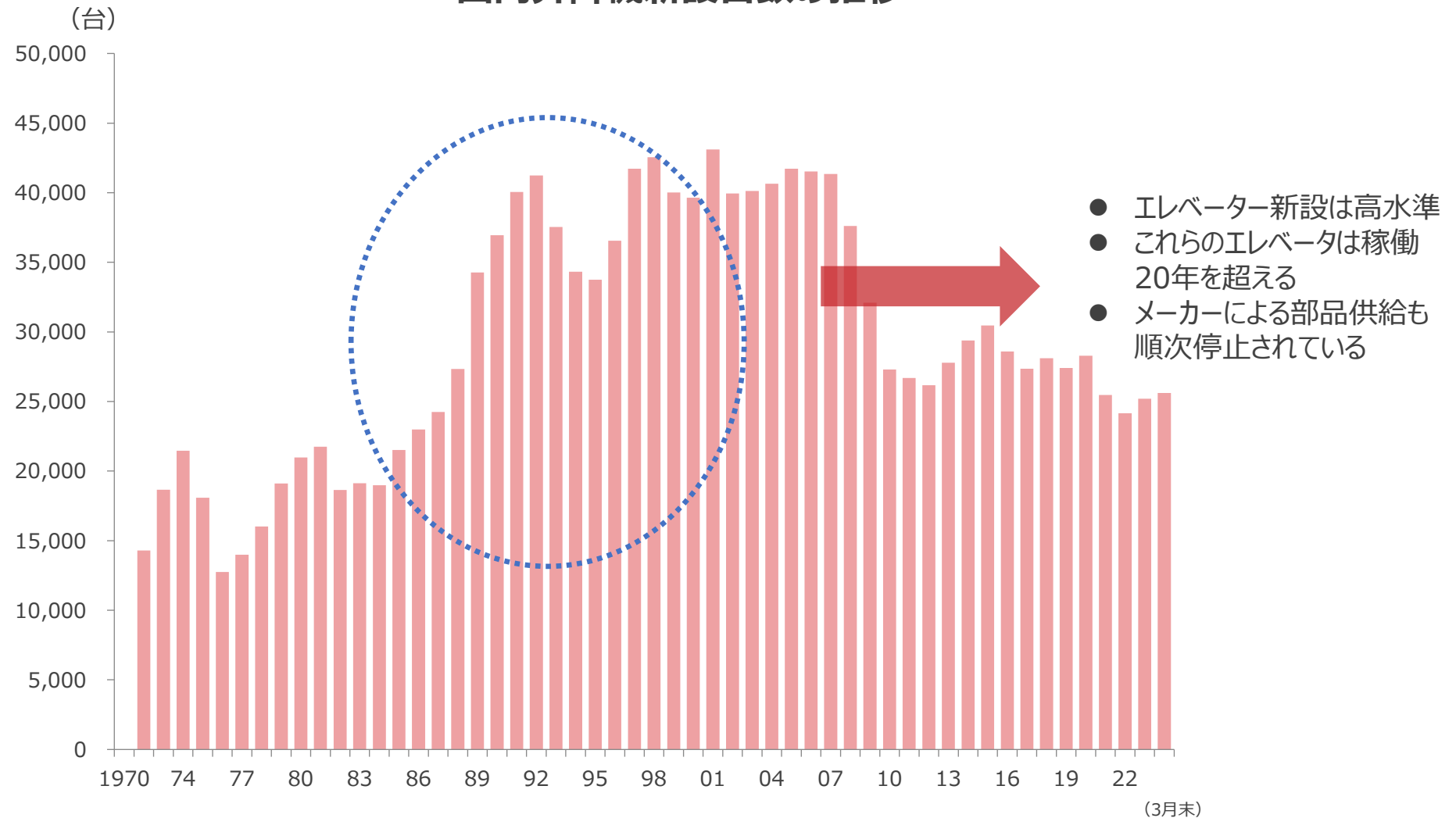
VISION2027



JES 約13%

（出所）一般社団法人日本エレベーター協会資料を基にジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社推測

国内昇降機新設台数の推移

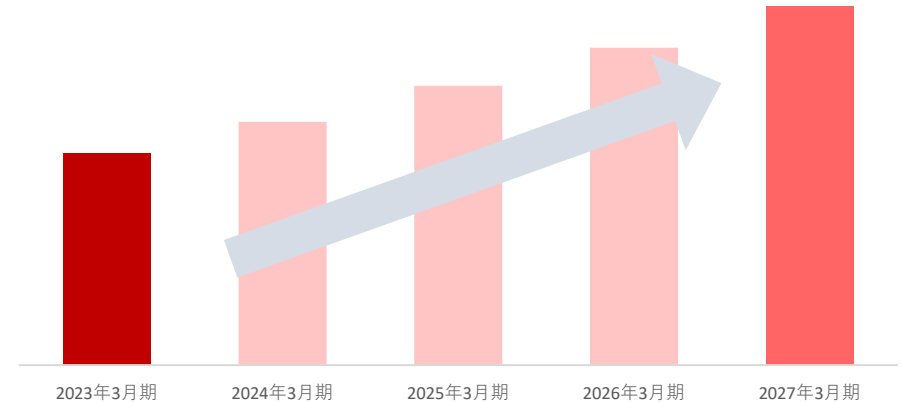


(出所) 一般社団法人日本エレベーター協会「エレベータージャーナル」各号よりジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社作成

保守契約台数増による売上高600億円 営業利益率20%の達成

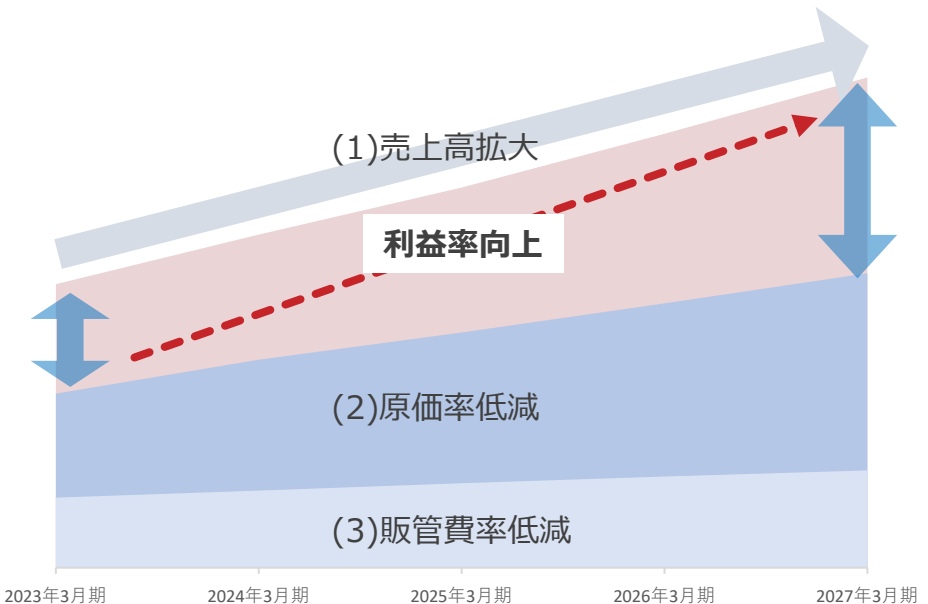
1. 国内マーケット獲得・シェア拡大による売上高600億円の達成

- 2025年3月末時点で、当社の国内保守マーケットシェアは約10%（当社推計）
- 高品質・適正価格のサービスを武器に、新規進出エリアを中心にシェア拡大の余地は十分にあり、保守営業体制・人員を拡充し、新規獲得を推進
- 台数増によるリニューアル需要の獲得で売上高拡大



2. 生産性向上による営業利益率の向上

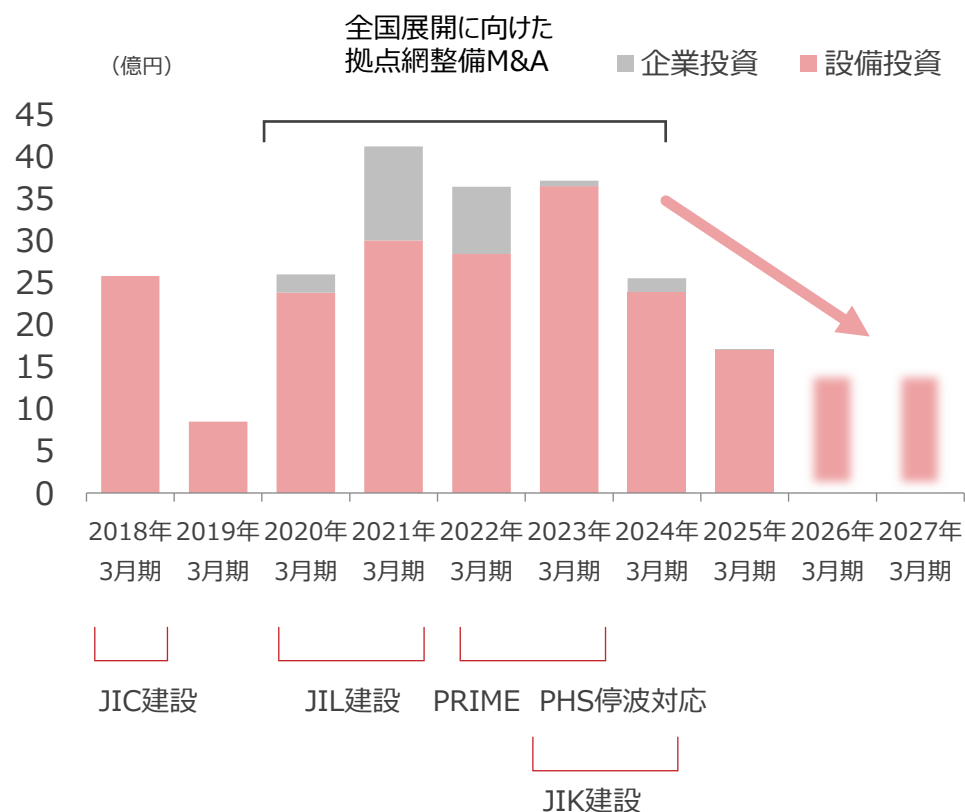
- 貢献利益率が高い保守売上高の増加
シェアが低い 新規進出エリアの台数増で利益率の向上
- 原価率低減
技術員増加も、新卒中心の採用+人材育成でコスト抑制
技術員1人当たり管理台数の向上
リファービッシュ品活用による材料費抑制
- 販管費率低減
人員配置最適化、システム活用による事務コスト抑制



台数増で段階的に収益向上 営業利益率20%達成

国内企業投資、設備投資はピークを超えFCFは黒字化基調へ

投資金額推移



- 設備投資は2023年3月期がピーク、2024年3月期のJIK竣工後は保守契約増加に伴うPRIME端末の調達やシステム・開発投資にとどまる見込み
- 全国展開に向けた拠点網整備のためのM&Aはほぼ終了。今後は特定地域のシェア拡大や事業継承問題を背景とする小規模な投資が中心となる見込み



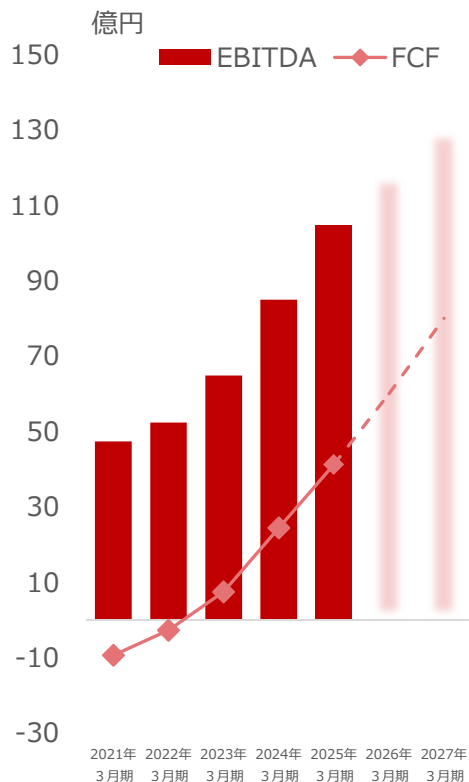
今後はEBITDAとフリー・キャッシュ・フローは平行して増加基調となる見通し

(注) 企業投資は子会社取得による資本支出額です。

フリーキャッシュフローはステークホルダーと共有し持続的成長につなげる

- 設備投資は2023年3月期がピークで、減少に転じる。
- 保守契約台数の増加による事業拡大、収益性向上により、フリーキャッシュフローは増加傾向へ

EBITDA FCF見通し



キャッシュフローマネジメント

株主還元

原則40%以上
利益成長を株主と共有

- 配当性向は2024年 3 月期の49.3%から49.9%へ
- DPSは6円増配の31円
- 還元を通じて利益成長を株主と共有

- 当面はネットキャッシュを目指す

非連続成長投資

国内M&Aの継続、
本格海外進出準備

- 国内ではシェア拡大・事業継承問題等を背景とするボルトオンM&Aを継続
- 海外事業は現状、ノウハウの蓄積期間と位置づけ
- 事業拡大によりリスク耐性を強化し、将来の本格展開に備える

継続事業投資

人材投資、DX 推進、
研究開発等

- 競争の源泉であるサービス品質向上のための投資を継続
- 事業特性としてトップライン成長に伴い収益性は改善
- 営業利益率20%超では人材への投資も加速



会社概要

会 社 名	ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
設 立	1994年10月3日
上 場 市 場	東証プライム市場(証券コード：6544) 2022年4月4日市場変更
本 社	〒103-0027 東京都中央区日本橋1丁目3番13号 東京建物日本橋ビル 5階
代 表 者	代表取締役会長兼社長 CEO 石田 克史(イシダ カツシ) (1966年3月25日生)
従 業 員 数	連結2,028名(2025年3月末)
資 本 金	24億93百万円(2025年3月末)
売 上 高	連結：493億75百万円(2025年3月期)



何よりも安全のために。

私たちの生命線は何よりも「安全」であること
24時間365日見守るという覚悟

見えないからこそ手を抜かない。

見えないからこそ手を抜かず、安全運行を目指す

信頼を礎に。

メンテナンス専門のエキスパート企業として、決してメーカーではない立ち位置と強みをもとに、
多くのお客様との信頼関係を築きあげていくこと

メーカー同等の「品質」と独立系の「適正価格」を併せ持つ唯一の企業

研究開発費
売上比率：

1.5%

(2017年3月期からの平均)

JIC/JIL/JIK
建設総工費：

64億円

ソフトウェア資産：

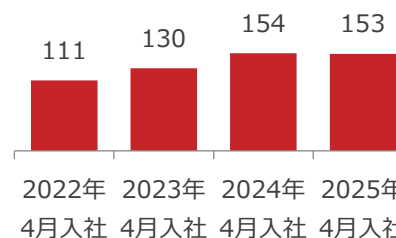
11億円



LiftSPOT



新卒採用実績（人）



STEP24



昇降機等検査
資格保有者：

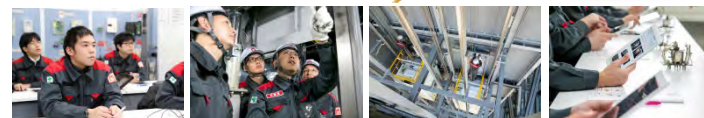
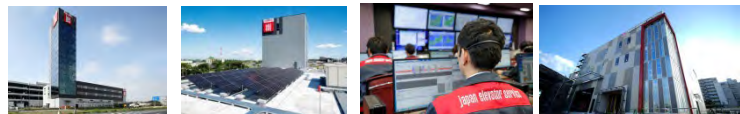
約700名

技術員数：

1,271名

従業員数：

2,028名



2017年1月

(上場時)

38,000 保守契約台数

64 拠点数

934 従業員数

■ JESグループの対応可能エリア
■ 協力会社の対応可能エリア

[組織的拡大]

2017年5月 ジャパンエレベーターサービス関西
2017年10月 JES Innovation Center (JIC)
2019年4月 ジャパンエレベーターサービス九州
2020年10月 JES Innovation Center Lab (JIL)
2022年4月 ジャパンエレベーターサービス中四国
2024年3月 JES Innovation Center Kansai (JIK)

[M&Aを通じた拡大] ※国内のエレベーター保守会社のみ集計

- 1 2020年4月 セイコーエレベーター (ジャパンエレベーターサービス城南に吸収合併)
- 2 2020年8月 NSエレベーター
- 3 2020年10月 三好エレベーター
- 4 2020年10月 コスモジャパン (ジャパンエレベーターサービス城西に吸収合併)
- 5 2020年11月 関西エレベーター (ジャパンエレベーターサービス関西に吸収合併)
- 6 2020年11月 長野エレベーター
- 7 2021年1月 東京エレベーター
- 8 2021年5月 トヨタファシリティサービス (ジャパンエレベーターサービス城西に吸収合併)
- 9 2021年7月 エヒメエレベーターサービス
- 10 2021年8月 四国昇降機サービス
- 11 2021年10月 四国エレベーターサービス
- 12 2022年1月 関東エレベーターシステム
- 13 2022年10月 生田ビルディングメンテナンス (四国昇降機サービスに吸収合併)
- 14 2023年3月 北陸施設 (持分法適用関連会社)
- 15 2023年9月 エミック (ジャパンエレベーターサービス北海道に吸収合併)
- 16 2024年2月 エレドック沖縄
- 17 2024年9月 昌和輸送機東北

2025年3月

(現在)

113,520 保守契約台数

149 拠点数

※拠点数は5月1日現在

2,028 従業員数

ジャパンエレベーターサービスホールディングス

ジャパンエレベーターサービス北海道
ジャパンエレベーターサービス城西
ジャパンエレベーターサービス城南
ジャパンエレベーターサービス神奈川
ジャパンエレベーターサービス東海
ジャパンエレベーターサービス

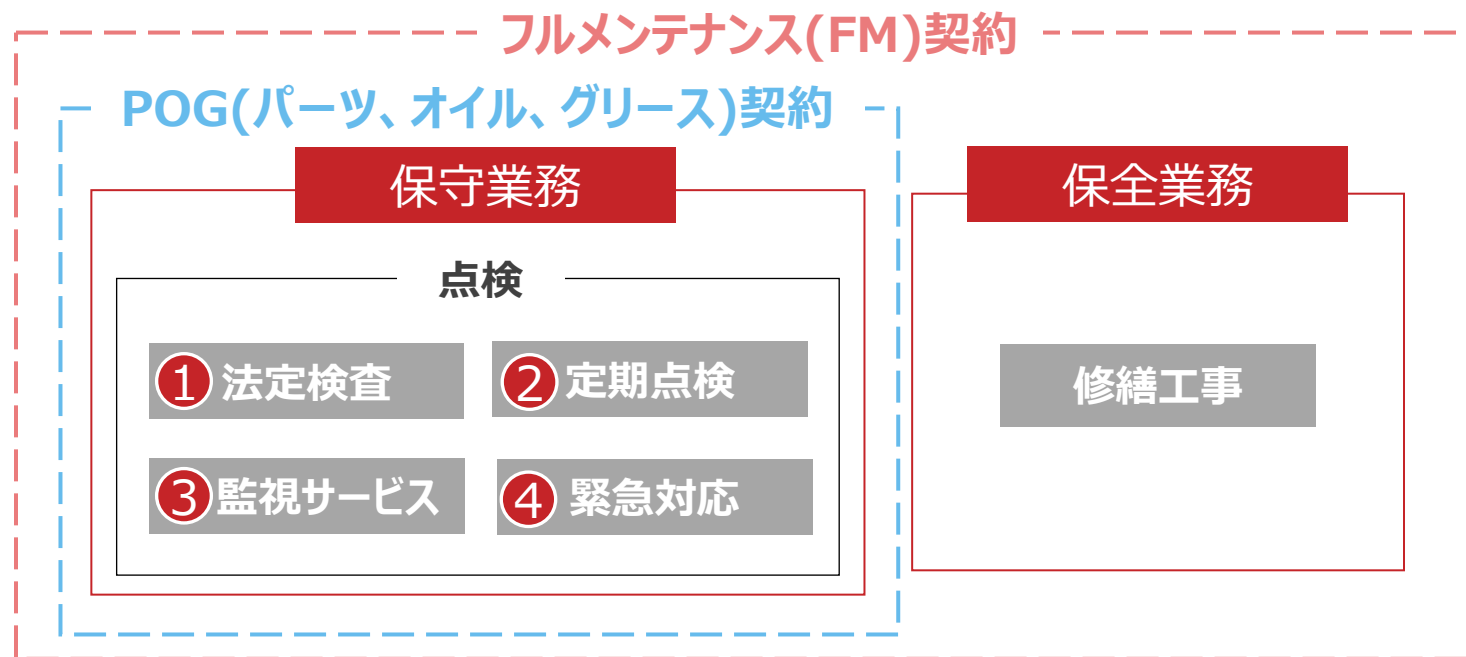
保守業務



- ① 建築基準法に定められた法定検査
- ② 定期点検(清掃、注油、調整、消耗品の補充・交換等)
- ③ 監視サービス(異常・不具合の有無を調査、遠隔監視・遠隔点検を含む)
- ④ 緊急対応

保全業務

点検結果に基づく合理的な判断のもと行う、劣化した部品の取り替えや修理等



リニューアル業務



- エレベーターの法定償却耐用年数は17年。公益社団法人ロングライフビル推進協会によるライフサイクルコスト評価指数計画耐用年数は25年とされている
- 機種によってはメーカーが部品供給を停止することもあり、安心・安全な運行継続のために20～25年でリニューアルを実施
- 1週間程度運転を停止し、制御盤・巻上機等の主要部品を交換

金属疲労した巻上機交換により、
安全性能向上！



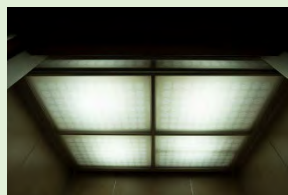
操作盤リニューアルにより
見た目もスッキリ！



制御盤の交換により、
省エネと乗心地の向上！



LEDリニューアルにて、明るく、
長寿命に、コスト削減！



安心・安全

段差解消
車いす利用者対応
地震対策機能強化
耐震強化改修工事



快適・エコロジー

インバーター制御の導入
操作盤インジケータ
デジタル表示採用
液晶ディスプレイ採用

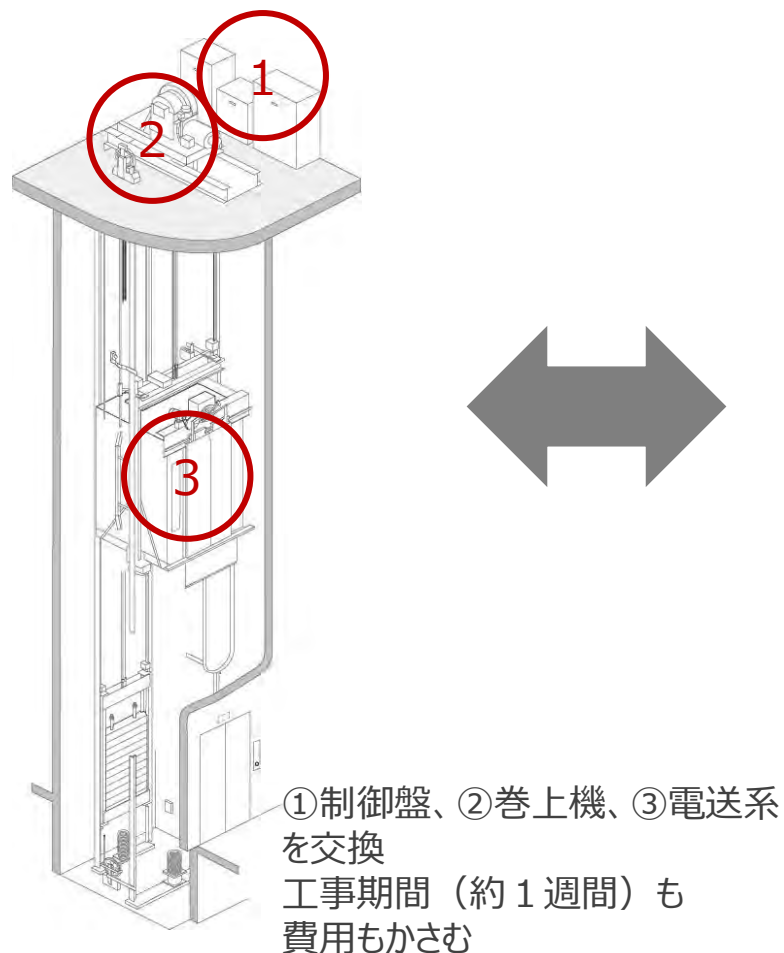


意匠性向上

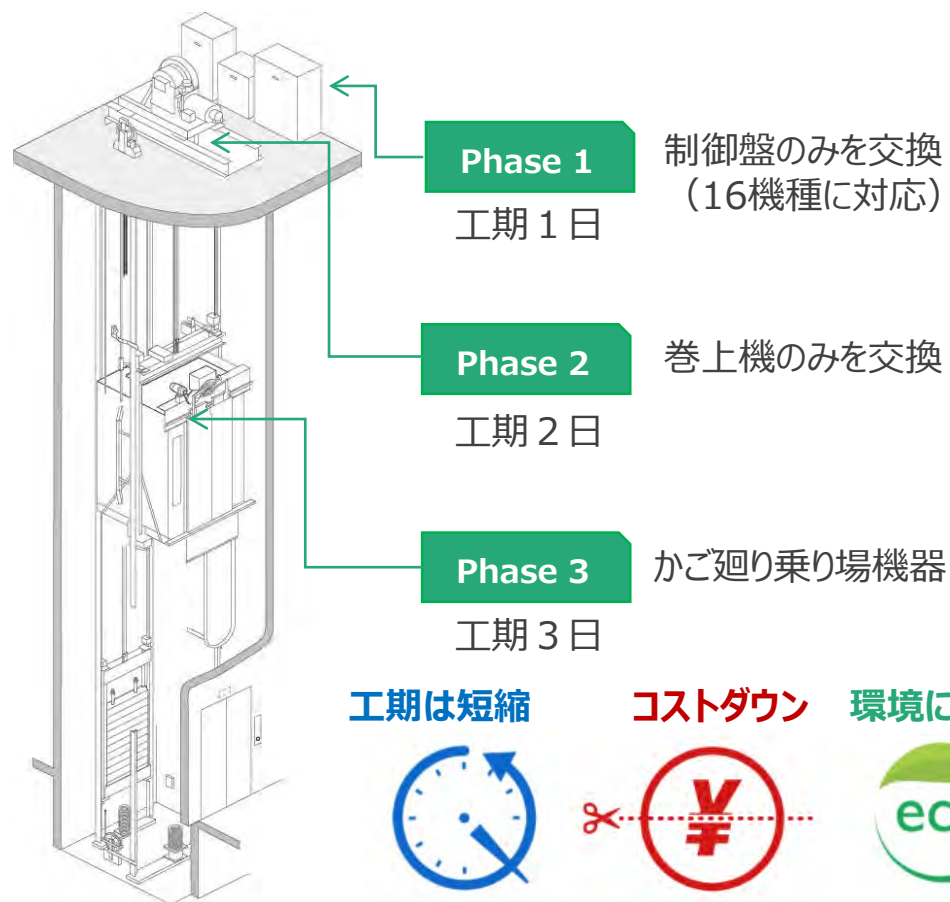
かご室天井LED化・側板
ドアホール周りの最新
意匠素材やカラーの採用

お客様のニーズに応じてフレキシブルにリニューアルを可能にするJESのクイックリニューアル

通常のリニューアル

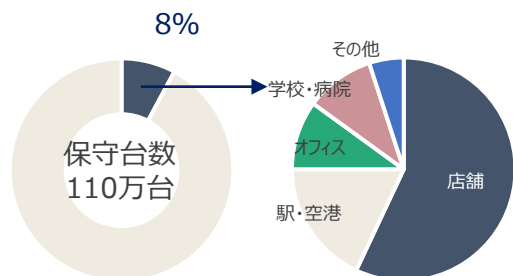


主要部品を段階的に交換するため、工事期間や費用を大幅に抑えることが可能



- エスカレーター（ES）は保守契約台数の約5%を占め、契約数増加と共に増加の見込
- ESに特化した技術員の育成、組織化を推進し、保守品質の向上を図る
- 2025年3月期よりほぼ全機種でリニューアル対応可能に

昇降機市場全体の中のES



JES



エスカレーターエキスパート育成

エスカレーター技術の強化を推進。
エスカレーター管理台数が増加することが見込まれるため、専門組織の設置、エスカレーターに特化したエキスパートの育成に取り組む。

ESグループ

エキスパート

保守品質の向上

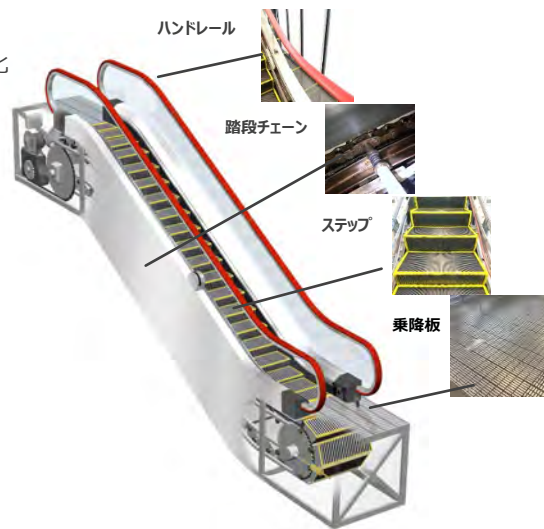
台数増加に備えた体制の強化



＜制御盤＞
・インバーター化に伴う省力化
・速度可変対応
・ECO運転機能搭載



＜減速機＞
・低音化
・静振動化





- **LiftSPOTは防犯カメラを搭載したデジタルサイネージで、エレベーター内の防犯機能に加え、広告等のコンテンツ配信を行うサービスを展開（「広告表示機能付き防犯カメラ装置」特許取得）**
- **1万台超の設置実績**、日本最大規模のエレベーター内音声付きデジタルサイネージメディアに成長
- 首都圏のビル、マンションを中心に設置台数を増やし、メディア価値向上と広告売上増を目指す
- LiftSPOT設置の有償化により、収益性向上を図る



- 生活導線に寄り添ったメディアとして、建物を利用する全ての方にリーチ可能
- 広告効果測定メニュー、視聴者数測定レポートなど出稿の成果を可視化
- 媒体パートナー社も増加し広告価値を高めている

<https://liftspot.jp/>

業種ごとに適した多様な放映プランの提供（一例）

B to C

自動車

スポーツクラブ

ECサイト

保険・金融

小売業

食品・飲料

一般消費財

旅行・観光

イベント告知

B to B

マーケティング支援

営業支援

会計・経理

転職支援

福利厚生

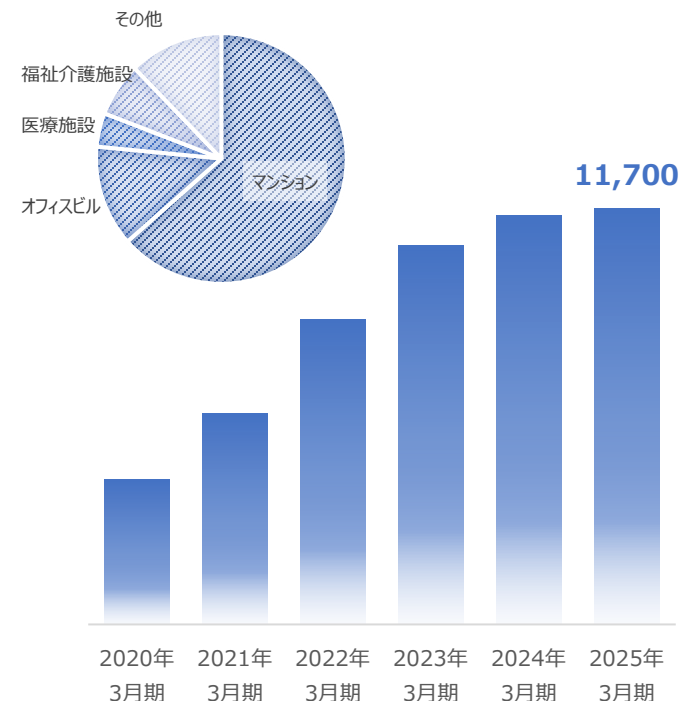
企業研修

出張・レンタカー

ビジネスイベント

官公庁・地方自治体

設置実績





リファービッシュ品とは、部品交換時に回収した部品を修理・整備した部品で、当社の品質管理テストに合格した部品を「JES認定リファービッシュ品（JES Authorized Refurbishment Parts）」として認定

JESグループは、部品の安定供給、環境課題に向けた取り組みとして、リサイクルパーツの入手に力を入れ、リファービッシュ事業を推進

1. 温室効果ガス削減効果

リファービッシュ品は、部品の生産・製造を抑制する効果があり、産業廃棄物の減少にもつながる
高品質の部品をJESで生産し、活用することで、温室効果ガス排出削減に貢献



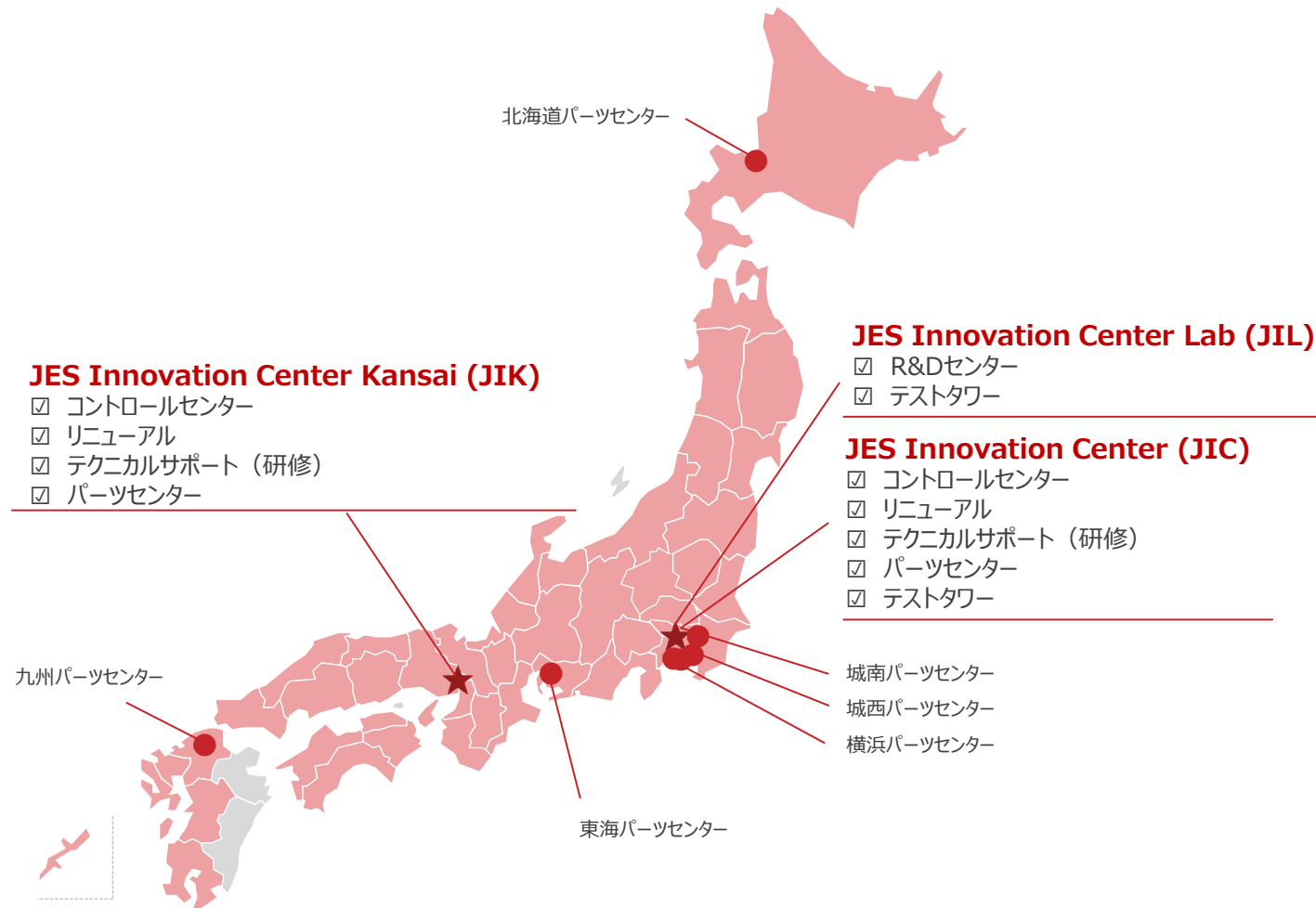
2. 部品不足という社会課題解決

サプライチェーンの影響により一部の部品で供給遅延が発生することがあり、リファービッシュ品の活用により、以下の効果が期待できる

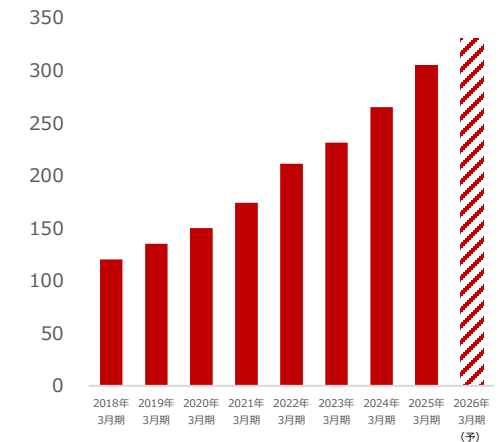
- エレベーターの早期復旧を望む利用者への迅速な対応が可能
- JESの部品供給遅延という事業リスクへの対策



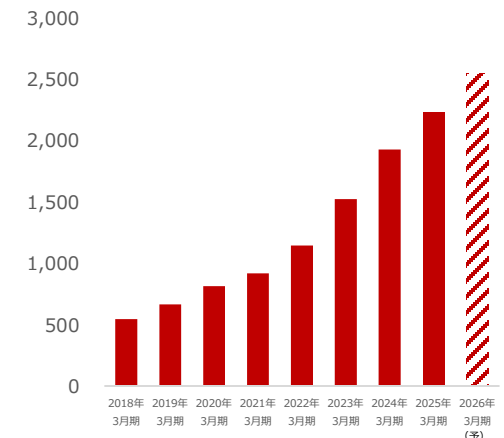
- JIC・JIK含む8か所のパーツセンターを配置し全国で迅速な故障対応が可能
- 全国の旺盛なリニューアルニーズに対応可能
- 独立系唯一のテストタワーを併設するR&Dセンター、コントロールセンター冗長化、大人数研修体制を整備

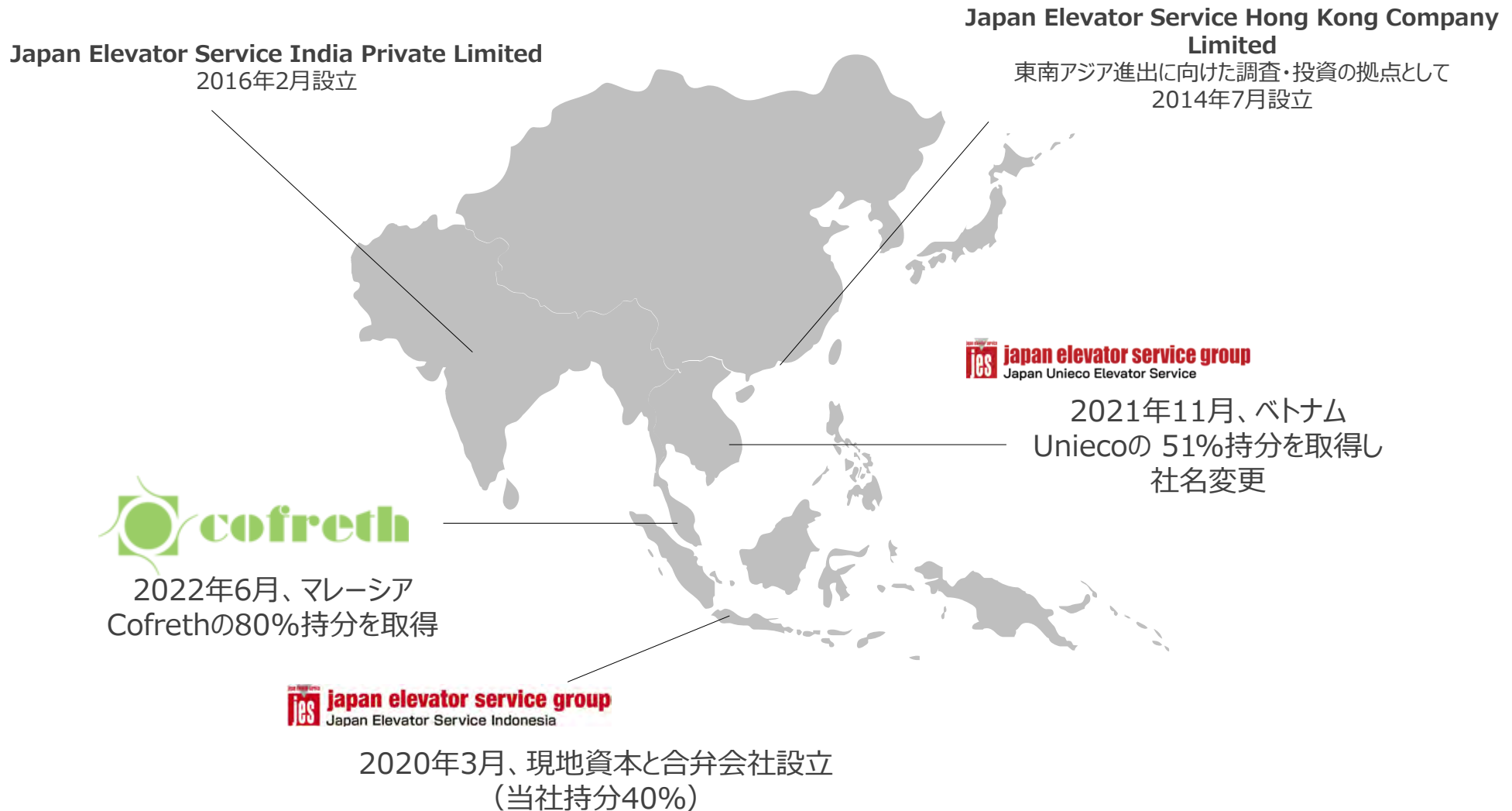


保守保全売上（億円）



リニューアル出荷台数（台）





ASEANを中心に海外展開 HDとの連携により業容拡大を図る

- インドネシア、ベトナム、マレーシア（ファシリティマネジメント事業）ともに、売上高、営業利益ともに堅調に推移
- 本格的な海外事業拡大に向け、海外事業戦略室を事業統括本部管轄に移管、リソース強化を図る
- 日本から技術員を派遣することで、サービス品質の向上を推進する



①インドネシア

PT. Japan Elevator Service Indonesia

- 日系小売会社、共同出資者である不動産デベロッパー案件が中心
- JESの教育カリキュラムを通じた人材育成、物件管理システム導入による保守・保全業務の改善、故障率の低減、予防保全提案の強化を実現

②ベトナム

JAPAN UNIECO ELEVATOR SERVICE COMPANY LIMITED

- ハノイ、ホーチミンの2大都市を中心に事業展開
- 国営企業、大手小売会社案件が中心
- JESの教育カリキュラムを通じた人材育成、物件管理システム導入による保守・保全業務の改善、故障率の低減、予防保全提案の強化を実現

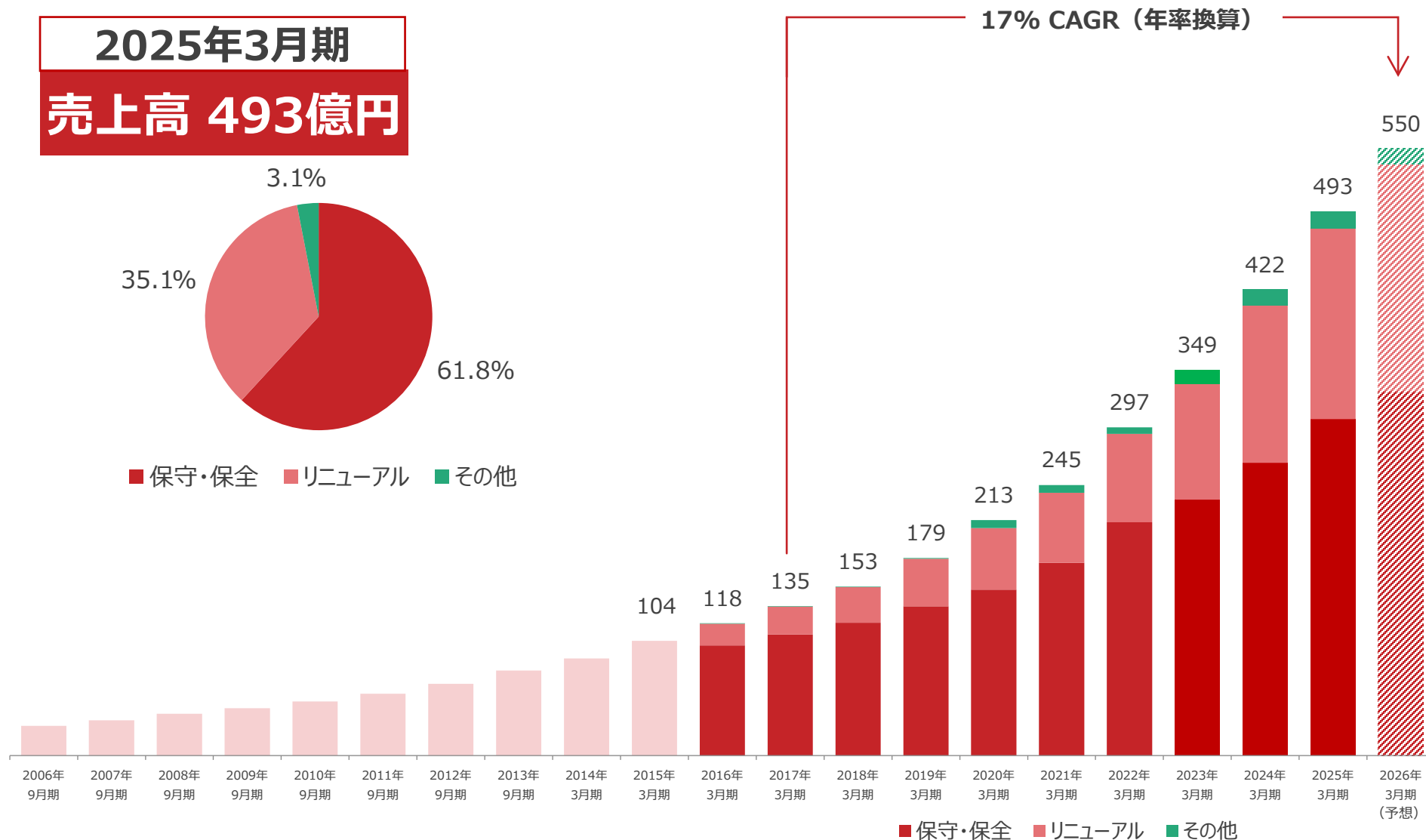
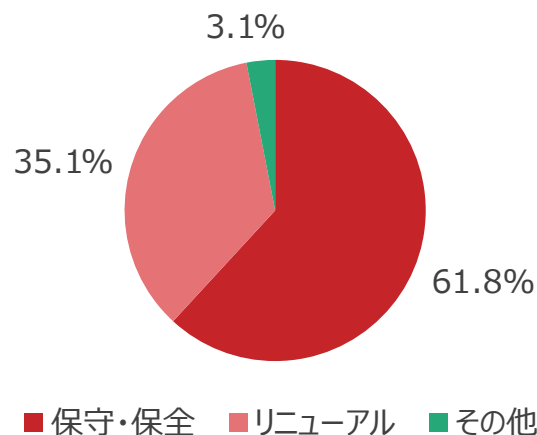
③マレーシア

COFRETH (M) SDN.BHD.

- 小売会社、現地デベロッパー、プラント会社など様々な物件のファシリティマネジメント事業を展開
- エナジーソリューション事業としてエネルギー効率化にかかるコンサルティングサービスを展開、大型プロジェクト実績あり

参考資料

2025年3月期
売上高 493億円

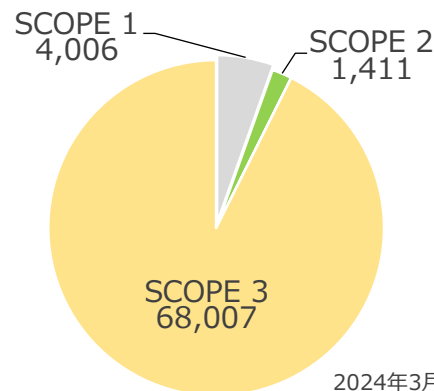


(注) 決算期変更に伴い2014年3月期は6ヵ月決算。上記は年率換算して表示しています。

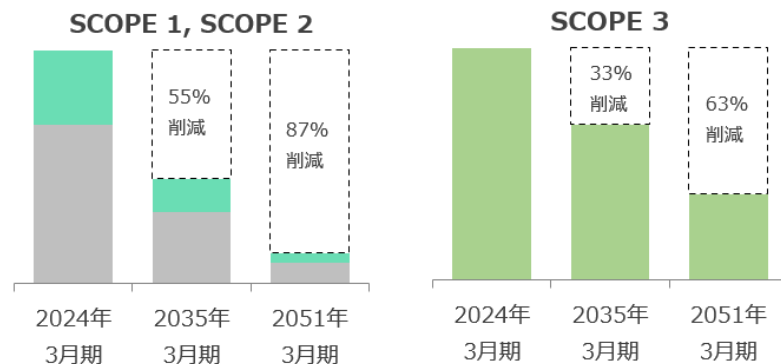
E 環境維持に向けた取り組み強化

- サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を集計
- 売上高原単位ベースで長期削減目標を検討

グループ温室効果ガス排出量 (t-CO₂)



2024年3月期を基準とした温室効果ガス削減目標



S 働きやすい環境づくりの推進、社会貢献

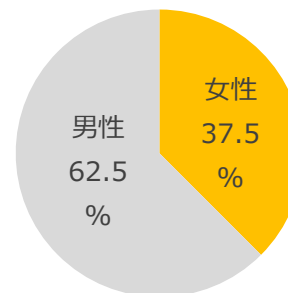
- 人事制度改定等による手当拡充（住宅手当の増額等）
- 柔道部を通じた社会貢献として、柔道教室を開催



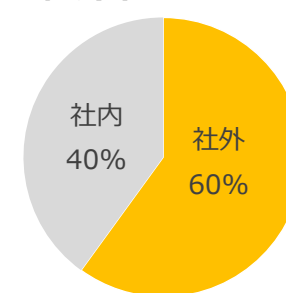
G ガバナンス強化の取り組みを継続

- 指名報酬委員会の議長は社外取締役
- 女性役員は3名で役員全体（8名）の37.5%
- 社外取締役（3名）は全体（5名）の60%

女性役員比率



社外取締役比率



従業員人数	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
男性（人数）	1,053	1,182	1,351	1,498	1,598
女性（人数）	181	216	267	268	270
女性比率（％）	14.7	15.5	16.5	15.2	14.5
合計（人数）	1,234	1,398	1,618	1,766	1,868
内 技術員	781	881	1,003	1,096	1,159

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び連結子会社

平均勤続年数	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
男性（年数）	6.3	6.3	6.2	6.5	6.4
女性（年数）	3.6	3.9	4.0	4.5	4.9

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び国内連結子会社（M&Aにより子会社化した会社を除く）

ダイバーシティ	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
女性管理職（人数）	15	15	23	20	25
女性管理職比率（％）	7.4	6.7	8.7	6.9	7.9
障がい者（人数）	17	23	25	22	24
障がい者雇用率（％）	1.4	1.6	1.5	1.2	1.3
外国人雇用者（人数）	5	6	8	9	14

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び国内連結子会社（M&Aにより子会社化した会社を除く）

採用データ	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
新卒採用（人数）	52	64	71	111	130
中途・キャリア採用（人数）	168	168	214	116	198
合計（人数）	220	232	285	227	328

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び国内連結子会社（M&Aにより子会社化した会社を除く）

労働安全衛生	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
有給休暇取得率（％）	46.8	47.7	60.3	63.9	67.2
労災（件数）	11	23	16	19	16
労災による休業を伴う負傷・疾病（件数）	7	13	4	12	6
度数率 ※1		9.211	6.873	5.205	4.793
強度率 ※2		0.0329	0.0632	0.0305	1.1988

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び国内連結子会社（M&Aにより子会社化した会社を除く）

※1: 労働災害による死傷者数/延べ実労働時間数×1,000,000

※2: 1000延べ実労働時間当たりの損失日数/延べ実労働時間数×1,000

内部通報関連	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
内部通報（件数）		9	15	15	11
コンプライアンス報告（件数）		0	0	7	17
他 HPへの書込み、直接相談（件数）		1	2	3	4

教育研修費用	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
研修費用（円）	7,255,335	5,497,654	5,880,866	7,271,306	15,367,989
1人当たり（円）	5,880	3,933	3,635	4,117	8,227

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び連結子会社

研修受講実績	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
総研修時間（時間）					38,416
従業員1人当たりの平均研修時間（時間）					20.6
従業員1人当たりの平均日数（日数）					2.6

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び国内連結子会社（M&Aにより子会社化した会社を除く）

健康経営関連	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
指標					
定期健康診断受診率（％）				95.5	91.4
ストレスチェック受検率（％）				57.7	61.6
喫煙率（％）				41.0	39.9
運動習慣者比率（％） ※1				24.8	25.3

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び国内連結子会社（M&Aにより子会社化した会社を除く）

※1: 1週間に2回、1回当たり30分以上の運動を実施している従業員の割合

残業・所定外時間（月平均時間）	12.9	13.6
有給休暇取得率（％）	－	73.5
労働災害・休業災害（件数）	1	3
ウォーイングイベント参加率（％）	－	－
健康増進eラーニング受講率（％）	－	－

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

環境データ

GHG(CO2)排出量 他		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
SCOPE1 (t-CO2)		2,199	2,592	3,208	3,512	4,006
SCOPE2 (t-CO2)		1,051	1,163	1,340	1,648	1,411
売上高原単位 (t-CO2/売上高(億円))		15	15	15	15	13
売上高 (億円)		213	244	296	349	422
SCOPE3 (t-CO2)		未算定	未算定	未算定	54,239	68,007
カテゴリー1	1.購入した製品・サービス				46,103	59,866
	2.資本財				5,951	3,761
	3.Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動				232	225
	4.輸送、配送（上流）				873	2,704
	5.事業から出る廃棄物				233	322
	6.出張				390	641
	7.雇用の通勤				372	387
	8.リース資産（上流）				-	-
	9.輸送、配送（下流）				-	-
	10.販売した製品の加工				-	-
	11.販売した製品の使用				-	-
	12.販売した製品の廃棄				-	-
	13.リース資産（下流）				85	101
	14.フランチャイズ				-	-
	15.投資				-	-

※2020年3月期～2022年3月期 SCOPE1・2：ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び国内連結子会社／推計値

※2023年3月期以降：ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び連結子会社／実数値

※カテゴリー8・9・10・11・12・14・15は関連する事業活動を行っていないため、算定から除外

エネルギー使用量	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
エネルギー使用量（GJ）	未算定	未算定	未算定	63,618	69,194

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び連結子会社

水使用量・下水排出量		2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
取水量（m3）		未算定	未算定	未算定	未算定	11,035
河川、湖、自然の池からの地表水						0
海水、海を取水源とする水						0
井水						0
採石場で集めた水（採掘時などに出る水）						0
水道水						11,035
総取水量						11,035
中水（m3）		未算定	未算定	未算定	未算定	0
中水使用量						0
排水量（m3）		未算定	未算定	未算定	未算定	11,035
地表水への総排水量（河川）						0
海域への総排水量						0
地下水／井戸水への総排水量						0
外部の水処理場への総排水量（下水道）						0
第三者へ提供した水／その他の総排水量						11,035
総排水量						11,035

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び連結子会社

廃棄物排出量	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
非リサイクル廃棄物排出量（t）	未算定	未算定	未算定	1,341	1,872
リサイクル廃棄物排出量（t）	未算定	未算定	未算定	198	314
廃棄物排出量（t）	未算定	未算定	未算定	1,539	2,186
環境に関する罰金コスト（円）	未算定	未算定	未算定	0	0

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び連結子会社

その他汚染物質等排出量	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
NOx（t）	未算定	未算定	未算定	0	0
SOx（t）	未算定	未算定	未算定	0	0

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び連結子会社

環境関連事故件数（事故・違反・罰金）	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
環境に関する罰金及び処罰のコスト（円）	0	0	0	0	0
水質／水量に関する許可・基準・規制違反（件）	0	0	0	0	0

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社及び連結子会社

役員の構成	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
取締役（人数）	12	9	8	8	5
内 女性取締役	3	2	2	2	2
内 社外取締役	2	3	3	3	3
内 独立役員	2	3	3	3	3
監査役（人数）	3	3	3	3	3
内 女性監査役	0	0	0	0	1
内 社外監査役	2	2	2	2	2
内 独立役員	2	2	2	2	2
役員に占める女性比率（％）	20.0	16.6	18.1	18.1	37.5

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

会議開催状況	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
取締役会（回数）	19	18	18	18	17
監査役会（回数）	19	16	18	18	17
指名・報酬委員会（回数）	-	-	-	1	1

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

年間報酬総額	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
取締役（百万円）	302	222	231	155	154
内 社外取締役	13	13	18	20	20
監査役（百万円）	18	20	21	21	21
内 社外監査役	8	9	9	9	9

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

株主・投資家対話実績	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
IR面談（件数）	-	-	155	190	227
内 国内投資家	-	-	69	81	94
内 海外投資家	-	-	86	109	133
内 新規投資家	-	-	31	60	71

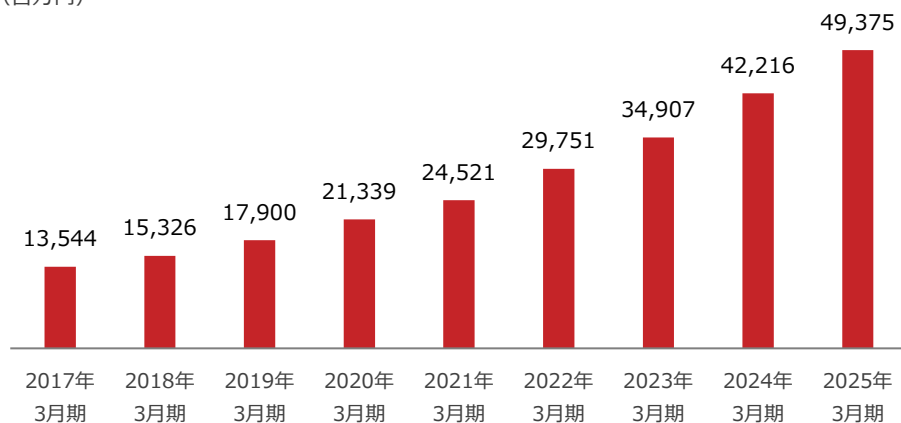
※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
ROE（％）	37.6	30.7	24.9	25.1	30.1

※ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社

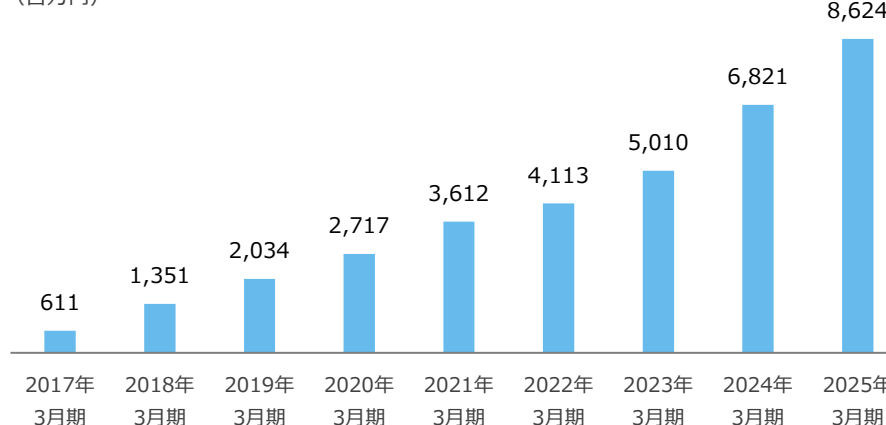
売上高

(百万円)



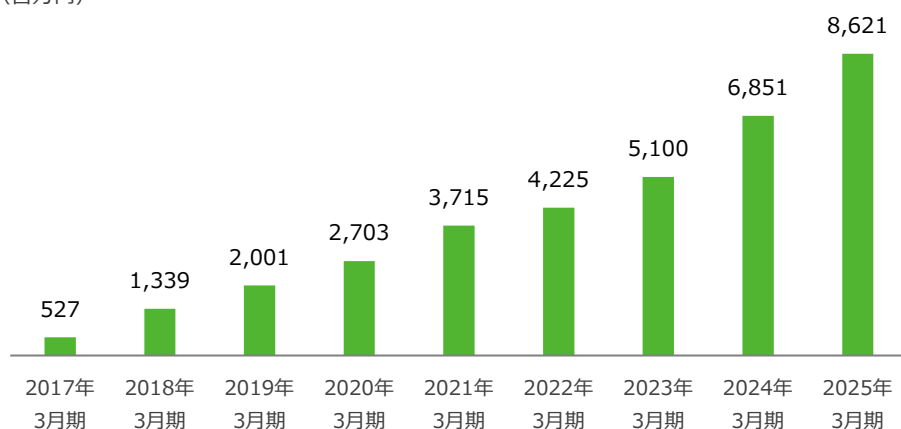
営業利益

(百万円)



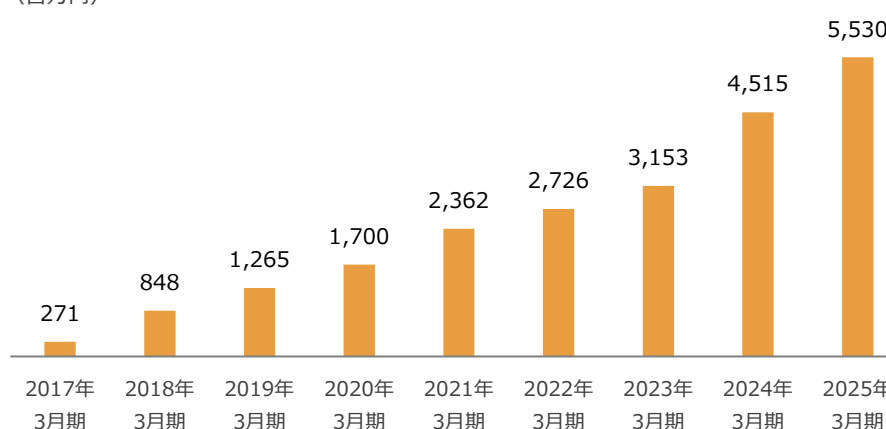
経常利益

(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)

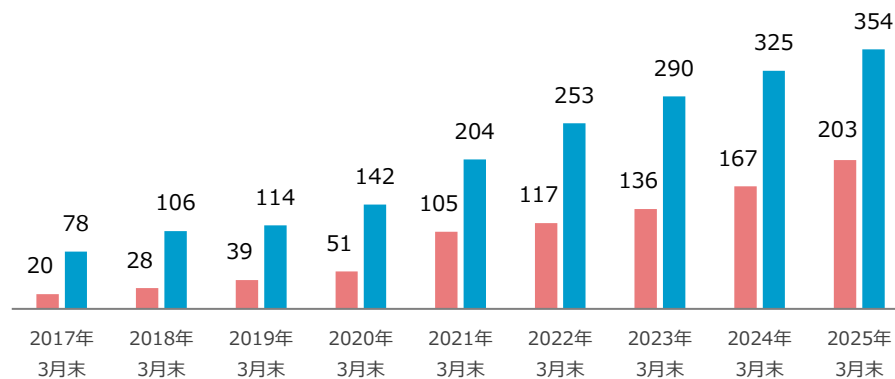


純資産額／総資産額

(億円)

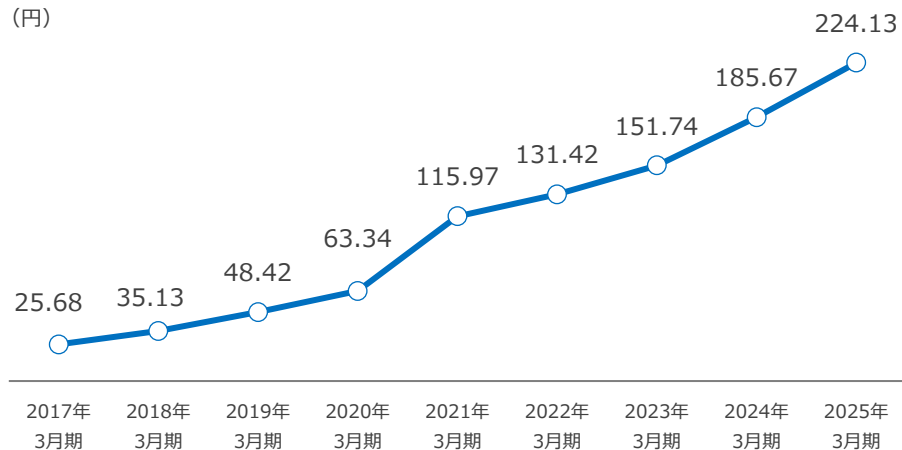
■ 純資産額

■ 総資産額



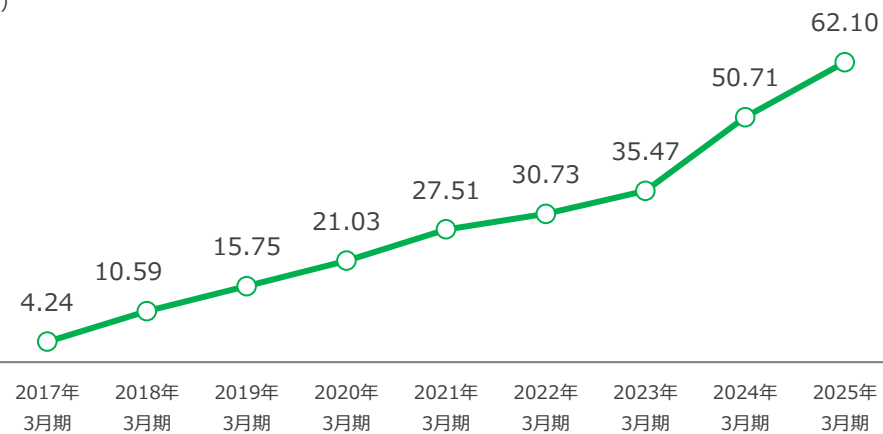
1株当たり純資産額

(円)



1株当たり当期純利益金額

(円)



株式分割 (2017年10月1日 1 : 2 2018年10月1日 1 : 2 2021年1月1日 1 : 2)

免責事項

- この資料は皆様の参考に資するため、ジャパニエレベーターサービスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものです。
- 当資料に記載された内容は、現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢および当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」（forward-looking statements）を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。